

筑西広域市町村圏事務組合

令和8・9年度（定期）入札参加資格審査申請要項

- 1 申請方法 『郵送』によるものに限ります。封筒に『入札参加資格審査申請書在中』と朱書きで表記し、受付票を送付するための返信用封筒（110円切手を貼付）を必ず同封してください。
- 2 受付期間 令和8年2月1日（日）から令和8年2月28日（土）までの消印があるものを有効とし、受付期間を過ぎた消印は無効となりますのでご注意ください。（提出いただいた書類は返却できません。）
- 3 宛 先 〒308-0803 茨城県筑西市直井1076番地
筑西広域市町村圏事務組合 事務局 まで
- 4 申請資格 次のいずれかに該当する場合は、入札参加資格審査申請を受け付けることができません。
- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定による入札に係る契約を締結する能力を有しない場合等
 - (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定による筑西広域市町村圏事務組合の入札参加制限を受けている場合
 - (3) 入札参加資格審査申請における重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった場合
 - (4) 国税、県税及び市町村税等を滞納している場合
 - (5) 営業に関する許可、認可等を必要とする場合に、当該許可等を受けていない場合
※社会保険等（雇用保険、医療保険、厚生年金保険）に未加入の建設業者の方は、入札参加資格審査申請後に行われる建設工事の資格審査を受けることができません。
- 5 資格有効期間 令和8年6月1日～令和10年5月31日（2年間有効）
- 6 申請書類 申請業種ごとに別紙1「申請書一覧」の①から順番にまとめ、2穴ファイル（A4サイズ縦型）にじて提出してください。
- (1) 2穴ファイルの色は、建設工事は青系、測量・建設コンサルは黄系、物品・役務は赤系とします。
 - (2) 表紙・背表紙に、「令和8・9年度入札参加資格審査申請書」と「申請区分」及び「商号又は名称」を記入してください。
 - (3) 申請書類は、全てパソコン入力又は黒のボールペンで記入をお願いします。
 - (4) 申請時に書類不備があった場合は受理できませんので、要項をよく確認のうえ提出願います。
 - (5) 複数の業種を申請する際は、一つの封筒にまとめて郵送してください。
 - (6) 本店の商号及び名称、所在地、代表者氏名は、商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書）（以下、「商業登記簿謄本」。）の記載内容によるものとします。ただし、建設工事にあっては、建設業法による許可を受けた営業所の所在地が商業登記簿謄本の記載内容と異なる場合は、支店等（受任者）欄に許可を受けた営業所の所在地を併記してください。
- 7 地域区分 当該申請に基づき作成する業者名簿（格付表を含む）における地域区分（広域圏内・県内・県外）は、事業所の所在地によって区分します。基本は本店の所在地ですが、受任者がいる場合は支店等の所在地になります。
※広域圏内の事業所については、事業所の形態（事業用の建物、事務用什器等及び看

板・表札等の有無) 及び人的配置 (事業所に勤務する者の有無) の観点から、事業所の実態に係る調査を実施する場合があります。

8 問い合わせ先 筑西広域市町村圏事務組合 事務局 契約管財課
TEL 0296-22-7979

※ この申請の受付をされていない方は、当組合と取引ができません。入札参加及び物品売買等の取引等を希望する方は、必ず申請してください。

別紙1

申 請 書 一 覧

◎ の書類を提出してください。(申請業種ごとに提出書類が異なりますので、ご注意ください。)

申 請 項 目	申 請 業 種			記 入 事 項
	建設工事	測 量 ・ 建 設 コ ンサル	物 品 ・ 役 務	
① 令和8・9年度入札参加資格審査申請書添付書類受付表	◎	◎	◎	申請者チェック及び必要事項を記入してください。
② 入札参加資格審査表	◎	◎	◎	<p>指定様式 受任者がいる場合は、その所在地により地域区分を行います。</p> <p>※申請業種 建設工事の注意事項 建設工事における技術者数についても正確に記載してください。 社会保険等の加入状況について、必ず記入してください。 ⑤「経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書」の記載欄「その他の審査事項（社会性等）」中、「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」において、「数値等」の欄に、一つでも“無”的表示があれば、社会保険等に加入していないと判断いたします。（適用除外の場合は“除外”と表示され、その場合は加入しているものとして取扱いいたします。） ただし、「数値等」の欄に“無”的表示があったとしても、「経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書」発行後に社会保険等に加入したことを証する書類（※1）の提出があれば、加入していると判断いたします。</p>
③ 一般（指名）競争入札参加資格審査申請書	◎	◎	◎	<p>指定様式 代表者印は本社実印としてください。 登録希望業種申請書を添付してください。</p>
④ 建設業許可証明書又は許可通知、登録証明書等の写し	◎	◎	◎	<p>法令等により認可又は許可が必要な業種については、添付してください。 登録する営業所が本店以外の場合、登録する営業所の許可区分がわかるものを添付してください。</p>
⑤ 経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書の写し (経営事項審査)	◎	/	/	<p>この通知を受けていない方は申請できません。 申請日より1年7ヶ月以内のものに限ります。</p>
⑥ 経営規模等総括表	/	◎	◎	<p>指定様式 ※申請業種 測量・建設コンサルの注意事項 業務における有資格者数についても正確に記載してください。</p>
⑦ 営業所等一覧表	◎	◎	◎	<p>指定様式（任意様式でも可） 営業所等に委任がある場合は、当該営業所に赤色のアンダーラインを引いてください。 本店のみの場合は、営業所等名称欄に『本店』と記入してください。</p>

⑧	使用印鑑届	◎	◎	◎	指定様式 使用印は、契約書や請求書等に使用する印鑑を押印してください。 使用印は、 代表者印（社印は不可） 又は委任状の受任者印（委任を受けている場合）とします。 実印は、 代表者実印（社印は不可） を押印してください。 ※印鑑証明書の提出は不要です。
⑨	委任状 ※受任者がある場合のみ提出	◎	◎	◎	指定様式 代表者実印及び受任者印 を忘れずに押印してください。
⑩	納税証明書（完納）	◎	◎	◎	写し可 別紙2 を参照してください。
⑪	工事経歴書	◎	/	/	指定様式（任意様式でも可） 直近決算時までの1年分を提出してください。
⑫	業務経歴書	/	◎	◎	指定様式（任意様式でも可） 直近決算時までの1年分を提出してください。
⑬	財務諸表（決算書）	/	◎	◎	写し可 直近の1年分を提出してください。 個人事業主は、確定申告を提出してください。
⑭	(法人) 商業登記簿謄本の写し (個人事業主) 代表者身分証明書の写し	◎	◎	◎	証明の日が令和7年1月1日以降のものを提出してください。 代表者身分証明書は、本籍地の市町村役場で発行できます。
⑮	建設業退職金共済契約者証 中小企業退職金共済契約者証 の写し	◎	/	/	加入の場合は提出してください。
⑯	組合員名簿 ※共同組合等のみ提出	◎	◎	◎	任意様式 協同組合等で構成されている法人事業者の場合は提出してください。
⑰	返信用封筒	◎	◎	◎	「長3」封筒に110円切手を貼り、事業所の宛名を記載してください。 ※受付書を送付するため必ず同封してください。

※1

区分	書類の名称
健康保険 厚生年金保険	年金事務所から発行される次の <u>いずれか</u> の書類の写し (1)「領収書」 (2)「社会保険料納入証明（申請書）」 (3)「資格取得確認及び標準報酬決定通知書」
雇用保険	ハローワークから発行される次の <u>いずれか</u> の書類の写し (1)「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」 (2)「雇用保険被保険者資格取得等通知書（専業主通知用）」

別紙2

・納税証明書の種類等は次のとおりです。

申請を希望する本店又は営業所等の所在地によって証明書の種類（市税・県税・国税）が変わりますので、ご注意ください。

・市税の納税証明書は、証明日において全ての市税に未納がないこと（完納）を確認できるものとします。

・証明書の有効期限は、一般（指名）競争入札参加資格審査申請書の申請日以前3か月以内のものとします。

区分			本店の所在地区分 (委任なしの場合)			営業所の所在地区分 (委任ありの場合)			備考
			広域 圏内	茨城 県内	茨城 県外	広域 圏内	茨城 県内	茨城 県外	
証明書の種類及び発行場所	市税 (すべての市税等)	広域圏内 (結城市・筑西市・桜川市)	◎	—	—	◎	—	—	様式 所在市の指定様式 税務証明書交付申請書等 発行場所 所在市の市役所
	県税 (県民・事業税等)	茨城県	◎	◎	—	◎	◎	—	様式 茨城県の様式 未納がないことの証明等 【様式40号の4(フ)】 発行場所 県内の県税事務所
	国税 (消費税等)	管轄する税務署	◎	◎	◎	◎	◎	◎	様式 国税庁の様式 (法人) 【その3の3】 (個人事業者) 【その3の2】 発行場所 本店の所在地を管轄する税務署